

の国としての国体を護持して来た誇りを思い出すことである。

それは天皇の国日本への回帰である。欧米の近代主義思想がほぼ壊滅状態となっていると言っている現状、本来の日本への原点回帰しか、私たち日本人に道は無い。そのことに、私たちはやっと気づき始めている。

今、私たちが頼ることのできるものは、世界最古の国日本の伝統であり、その日本の伝統が私たちに語りかける沈黙の声である。それは祖先の声であり、大東亜戦争に斃れた英霊の声である。それに耳を傾け、そこに一歩一歩、しっかりと足を踏みしめ

ながら、「日本」に戻っていく時が、到来している。だからこそ、今、私

たちは、国体の破壊まで行きかねない日本の深刻な現実を正面から引き受けなければならぬ。大東亜「情報」戦争は未だ続いており、敗色は濃くとも、完敗したわけではない。祖国日本が減じたわけではない。私たちは世界最古の歴史と伝統文化を誇る日本人である。一人一人がその誇りと気概を保ち、この大東亜「情報」戦争を明確な戦略と決意で戦い抜き、いずれの日にか勝利すれば良いのである。二十年後、五十年後、百年後には必ず「日本」は復活する。私たちは肅々と種まきの役割を担う

べきである。

私たち草莽の臣は、小さな石ころのような存在かもしれない。しかし、その石ころを、磨き上げ、石ころ同士をぶつけ合わせれば、火花が生まれる。火花は燎火（なかり）となって山野を焼き尽くし、世界を変ええる力となる。今、祖国日本から求められているのは、日本草莽によるかがり火を生み出す「草莽崛起」運動である。

「戦後日本」から本来の「日本」へ、戦いはこれからである。大東亜戦争は未だ終わらず、大東亜「情報」戦争として、今も継戦中であり、戦闘中である。

特集・大東亜戦争開戦七十年 日本は何故戦わねばならなかったのか

戦争を起こしたのは  
アメリカである

茂木弘道

「史実を世界に発信する会」事務局長



略歴 昭和十六年東京都生まれ。東京大学経済学部卒業。富士電機、国際羊毛事務局を経て、平成二年(株)世界出版を設立。日本の漫画を英語に対訳した日本語学習/日本情報誌「漫画人」をアメリカ Mangain, Inc と協力して発行。「史実を世界に発信する会」(代表: 加瀬英明) 事務局長。著書『文科省が英語を壊す』(中公新書ラック社)、『小学校に英語は必要ない。』(講談社) 他。訳書『太平洋戦争』は無謀な戦争だったのか』(WAO) 『放射能を怖がるな!』(白新報道)。

真珠湾攻撃の

一三年前の同じ日に

昭和二十三年三月一日、東京裁判の最終弁論で、ローガン弁護士は「日本は挑発、挑戦され自衛に起った」ことを論証したのであるが、その出だしが面白い。

日本が真珠湾を攻撃し、太平洋

における公然の戦争の開始を告げた時より一三年前、アメリカに於きましては著名なる政治家の一人が、今は有名なケロッグ・ブリアン平和条約に対してアメリカがこれを批准することの是非を議する為にワシントンの国会

議事堂に集まっていたのであり

ます。そしてこの一団中には同文書共同草案者の一人たる時の國務長官フランク・B・ケロッグその人が交っておりしました。(東京裁判に「日本の弁明」小堀桂一郎編 465頁)

日本が侵略戦争をしたと告発する

唯一の国際的な根拠は、パリ不戦条約、いわゆるケロッグ・ブリアン条約である。その条約の批准のためアメリカ外交委員会の審議が、丁度真珠湾攻撃の一三年前、即ち一九二八年一月七日（アメリカ時間）に行われていたわけである。当事者のケロッグ國務長官が勿論出席していた。

……その審議の進行中、ケロッグ長官は「国家が攻撃されるのではなくって—経済封鎖を受けるとしたら—？」という質問を受けました。ケロッグ長官は「戦争しないで封鎖などという事はありません」と答えました。その時—上院議員が「そういう事は戦争行為です」と言いますとケロッグ長官は「断然戦争行為です」と言つてこれに同意しました。（前掲書465、466頁）

原文では上院議員が、It is an

国がその国と貿易をしないことを理由として、その他の国を攻撃することとは正当となしえないことは明白である」という理屈で、経済封鎖を正当化しようとした。しかし、アメリカ及び連合国の経済封鎖は単にある国が日本と貿易しないなどという程度のもではなかったことが明白である。ローガン弁護人は以下の通り反論する。

これは一国家を圧倒的優勢の船舶を以て包囲しその貿易の自由を奪う従来の封鎖の方法以上のものでありました。即ちそれは、経済的に有力、且つ非常に優越せる諸強国が、その存立並びに経済を世界貿易に依存する一個の島国に対して採った行動でありました。（前掲書468頁）

また、檢察側が連合国軍側の経済封鎖は軍用供給の削減を目指すものだった、との主張に対して、ローガ

act of war」と言つと、ケロッグ長官はこれに同意して、An act of war absolutely...と答えている。「Absolutely」絶対的に経済封鎖は戦争行為である、というのが少なくとも当時アメリカに確固として存在していた思想であったという事である。そして、当時パリ不戦条約の作成当事者も、又これを批准したアメリカ議会もそのように解釈していた、という事である。

さらに、よく言われている、「自衛であるか否かについての判断はそれぞれの国の主権に属する」という風に当時解釈されていたという事も、実はこの会議におけるケロッグ長官の発言に基づいているのである。

同じ会議中、ケロッグ長官は上院議員一同に対して次の如く述べました。「先にご説明申しあげました通り、私は今日ある国家にとつて回避することが出来な

ンは経済封鎖が日本の民間のあらゆる種類の物品や貿易、さらに食料にまで影響したことを具体的に立証していく。

凍結令の日本民間人の生活に与えた甚だしい衝撃は証拠により十分に証明された。多種の貿易産業、日用品など、その存在そのものが原料輸入と軍需品生産に關係なき製品の輸出とに依存したのであったが、これ等は直ちに影響を蒙った。これらのあるものは次の通りである。

セメント、アルミニウム、鉄、銅、石炭、米、陶器、玩具、ガラス及びガラス製品、薄荷腦、茶、大豆、燐鉱石、油脂及油引物品、鞣皮及鞣皮製品、ポタシウム塩、小麦及小麦粉、亜鉛、砂糖、材木、織物機械、硫黄及硫酸、羊毛及羊毛製品、海産物、ソーダ、灰分、苛性ソーダ、化学窒素、人造絹糸

い問題である、（自衛）もしくは（侵略）という語についてこれを論じ定義することは、地上の何人といえども恐らくできないであろうと思つてあります。そこで私は次の結論に達したのであります。即ち唯一安全な方法は、どの国家も、自国が受けた攻撃は不当なりや否や、自国が自衛の権利を有するや否やを自国の主権に於いて自ら判断することであつて、ただこれについては、その国家は世界の輿論に答えなければならぬという事であります。」（前掲書466頁）

### 経済封鎖の推進とその結果

さて、「経済封鎖」は「戦争行為」である、という件に戻る。檢察側は、「貿易の停止がある国の存立自体について致命的なものでない限り、他

及人造織維、自転車、電気装置、絹織物、綿布、ゴム及ゴム製品、人造絹布及原綿。（前掲書527頁）一九三九年七月二十六日、アメリカ

は日米通商条約の破棄を通告する。それはハル國務長官によれば、「条約中の最惠国待遇約款の作用は、日本の通商に対する報復手段の採用に障害を及ぼすからである」という理由であると述べている（東京裁判法廷証2840記録25、408）。「報復手段」というが、日本が何かアメリカの権利侵害を行ったわけではない。中国を巡る日本の政策を掣肘するため、日本の行動に対して「報復」を行うというのである。既にこの段階でアメリカは中国を介して日本に明確に「敵対」行動をとっていたという事である。

そして、以降次々に輸出禁止品目を拡大して、統制の厳格度を高めていく。

一九四一年七月二五日には日本軍の南部仏印進駐を理由に、遂に在米日本資産の凍結令を発し、日米間の貿易を事実上中絶させる挙に出たのである。とどめは八月一日の重要資源ならびに石油の全面輸出禁止である。もともと、対日輸入制限を行っていた、イギリス、オランダもアメリカに同調して行動する。

その結果「ある国の存立自体について致命的なものでない限り」どこでもない事態となつたのは言うまでもないことである。このことは例のマッカーサー元帥が昭和二十六年（一九五一年）五月三日、アメリカ上院軍事外交合同委員会に於いて行った証言に明瞭に示されている。念のために証言の一部を引用するとにする。

であるマッカーサーが、安全保障以外の意味でこれを使うなどという事は万が一にもないことであろう。国家の生存のかかった security である。

二つ目は、これはアメリカ政府が正式に声明したことでもないし、又マッカーサーも日米戦争の原因について聞かれたことに対して返答したのでもない。従って、アメリカの公式見解ではなく、言ってみれば片言隻句的なものにすぎない、というのである。しかし、日本占領軍の最高司令官であつたマッカーサーがその地位にあつたという資格で、上院軍事外交合同委員会に呼ばれてそこで証言した、という事の意味はとてつもなく大きい。日米戦の原因を聞かれれば、かれも立場上これほど正直な発言はしなかつたかもしれない。しかし、他の主題の話の中で、ついつい本音を証言してしまつた、とい

### マッカーサー証言が結論を出している

……これほど巨大な労働力を持つているという事は、彼らには何か働くための材料が必要だという事を意味します。彼らは工場を建設し、労働力を有してしました。しかし、彼らは手を加えるべき原料を得ることが出来ませんでした。

日本は綿が無い、羊毛が無い、石油の産出が無い、鈴が無い、ゴムが無い、その他実に多くの原料が欠如している。それら一切のものがアジアの海域には存在していたのです。

もしこれらの原料の供給が断ち切られたら、一千万から一千万の失業者が発生するであろうことを彼らは恐れていました。

うのが本当のところだろう。

従って、我々日本人はあの戦争原因の論争に於いて、この発言を徹底的に活用する権利を持っている、というのである。

### アメリカの超「自己中」から日米戦は始まつた

アメリカの「経済封鎖」という戦争行為」が日本を自衛権行使に至らしめた、という事はマッカーサーの助けもあり、以上完全に証明することが出来た。しかしながらこれだけではない。実は、経済封鎖をする以前からアメリカは日本を経済的な苦境に追い込む原因を作っていたのである。

一九二九年一〇月二四日、ニューヨーク、ウォール街の株価大暴落はアメリカ経済のみならず世界経済に大打撃を与えることとなつた。これ

したがって彼らが戦争に飛び込んで行った動機は、大部分が安全保障の必要に迫られてのことだったので。（前掲書 564、565頁）

日本は自衛権の行使として戦争を始めたという事を、元連合国元最高司令官であり、日本を侵略国家として裁いた東京裁判の最高責任者が明確に認めているわけである。これで結論は出た、と言いたいところであるが、世の中にはすんなりとそれを認めない人がいるようなので、それに反論しておきたい。

一つは、英文で、going to war was largely dictated by security、とあるが、security は安全・保安という意味があり、必ずしも安全保障とは訳せないのではないかと、いふものである。確かに security にはそういう意味もあるが、ここで国家が戦争に飛び込んでいく理由を軍人

をきっかけとして世界的な恐慌が長期にわたつて続くことになつた。アメリカの工業生産は一九三二年には半分にまで落ち込んだ。当時世界のGDPのおよそ三分の一を占めていたと推定されるアメリカであるから、世界に対する影響度は大きかつた。世界経済に対するそれ相応の責任感を持つて然るべきであるが、この危機に於いてアメリカが取つた態度は超「自己中」的なものであつた。一九三〇年、スムート・ホーレイ法が議会を通過する。アメリカのマーケットを守る為の保護関税法であるが、二〇、〇〇〇品目に対して記録的な高関税に引き上げたものである。平均税率が、四〇%にも達した。

全輸出の四二%をアメリカ向けが占めていた日本への打撃の大きさは言うまでもないことであるが、影響は世界に波及し、世界経済のブロッ

ク化へ向かった。

一九三二年オタワ会議で英連邦は連邦外からの輸入品に保護関税をかけることを決定する。一九三三年には、オランダもインドネシアを含めた緊急輸入制限法を成立させる。同じ年にフランスも植民地を囲い込んだフラン・ブロックを形成する。

一九三四年にアメリカは互惠通商法を成立させる。締約相手国と相互に関税引き下げを行うものであったが、日本は対象外で、対象国はほとんどラテン・アメリカ諸国であった。従って、これは実質アメリカ・ブロック圏の形成にほかならなかった。要するに世界の市場から自由貿易を開放し、保護市場ブロックに分断した先導者、その責任者はアメリカなのである。

ブロック化した世界市場の中で当然のこととして、日本は近隣の市場を確保しなければならなくなる。満

州事変は日本の正当な權益が軍閥政権によって次々に侵されていったことに對する正当な自衛行為であるとともに、世界市場のブロック化への日本の最低限の対応策でもあった。

### 満州国を認めないアメリカ

しかし、アメリカはこの満州を認めようとしなかった。もともとセオドア・ルーズベルトは日本にモンロー主義を勧め、また石井・ランシング協定（一九一七年）によって満州における日本の特殊權益を認めていたアメリカであるが、中国の主権尊重をうたった一九二二年のワシントン九カ国条約を盾に満州国を否認するのである。実はワシントン条約の実質的な推進者であった元駐支公使のジョン・マクマリーが『平和はいかに失われたか』で書いているように、ワシントン体制を崩壊させた

のは、革命外交を実施した中国であり、日本は正当に自衛権を行使したのであった。

アメリカは自分ではモンロー主義により、中南米への他国の介入を拒否し、そして実質的にはそこに莫大な特殊權益を保持し、政治経済的な支配権を行使していたにもかかわらず、何故日本のモンロー主義を認めないようになったのか。理由はいろいろあるだろうが、アメリカの擴張主義の基本精神である Manifest Destiny（明白なる天命）の自身が変わったことがその最たる理由ではないかと思われる。

セオドア・ルーズベルトの時代、この精神は Anglo-Saxon civilization with Christianity の西方への進出と理解されていたが、日本は Anglo-Saxon civilization のアジアにおける唯一のマスター国としてこの精神を同じくする国、という位置づ

けがされていた。少なくともルーズベルトはそのように考えていた。Christianity については特に障害とされていないかつたようである。

ところが、一九二〇年代以降様相が変わってきた。Christianity の問題である。キリスト教宣教師は Manifest Destiny 精神の体現者であるが、日本での布教よりも何故か中国での布教に熱心になっていく。中国で彼らは迫害を受けること教知れず、それは日本の比ではなかった。殉教をいとわない彼らは布教活動を続けたが、決定的な勝利を収めるときがきた。それは一九二七年の蒋介石の入信である。以後蒋介石はキリスト教の守護者とみなされるようになり、Manifest Destiny の東洋での代表者とみなされるわけである。

### 満州事変以降のアメリカの敵対行為

満州事変と満州建国は正当なものであるとともに、アメリカが引き起こした国際的なブロック経済体制下にあつて、日本の死活にかかるとの選択であった。しかし、アメリカは支那の主権、独立、領土保全の原則や門戸開放政策に違反し、また米国民の条約上の権利を侵害する一切の事実上の合法性を承認しない、というスチムソン・ドクトリンを発してこれを否認した。支那の主権というものが、満州の主権はもともと清朝のものであり、その皇帝溥儀が皇帝に復帰したのであるから、全く成り立たない主張である。又満州国は、アメリカ人の条約上の権利侵害もしていないし、又門戸開放もしているのであるから、勝手な主張と言わねばならない。スチムソン国務長官は対日経済制裁まで提案したが、当時の大統領フーバーこれを却下したという。

フーバー政権のあとフランクリン・ルーズベルト政権になると日本に対する敵意は更に高まっていくのであるが、それにはいくつかの理由がある。

一つは、ルーズベルトはある理由から大親中家であったこと。二つ目は、逆に稀代の嫌日家、というより日本蔑視論者であったこと。何しろ劣等、狂暴な日本民族を温和な南太平洋の原住民と強制支配させることまで本気で考えていた人物だった（『日本を誤らせた国連教と憲法信者』加瀬英明 126頁）。三つ目は、マルクス主義歴史観（フランクフルト学派的な歴史観がアメリカの学会を支配していた）による日本を封建的な後進劣等文化とみなす思想である。これが二つ目と重なり、日本は全面的に変革すべき存在という考え方になるのである。

一九三七年日支事変がはじまると



トは大西洋上のプリンス・オブ・ウエルズで、チャーチルと会談し、対日戦への協力を約束していた。しかし、ルーズベルトはその前にもっと決定的なことを行っていたのである。

それは、中国に長距離爆撃機を供与して日本本土の爆撃を行わせる計画(JB355)にゴーサインを出したのだ。附图に見る通り、七月一八日付で陸海軍長官の連名で提出された陸海軍合同委員会の対日攻撃計画書に対して、七月二三日付でOKのサインをした。

この計画は一〇月一日までに、三五〇機の戦闘機とB17などの長距離爆撃機一五〇機を中国に供与して、中国の基地から神戸、京都、大阪の三角地帯と横浜、東京地区の産業地域を爆撃する計画である。中国のどの基地からどこを攻撃するかと

いう地図のついた詳細な攻撃計画である。中国軍による攻撃であるが、その中国空軍を指導し、さらに中枢の飛行士にはあのフライングタイガーと称する、偽装ボランティアのアメリカ陸海軍飛行士が派遣されていたのである。

附图はアラン・アームストロング著『PREVENTIVE STRIKE』(日本語訳『幻』の日本爆撃計画)(日本経済新聞社)に掲載されているものであるが、本文のなかにフライングタイガーのことも詳しくでてくる。偽装ボランタリー兵士は、中国での勤務期間は正規の陸海軍での勤務期間に計算されるなど完全に米陸海軍の別働隊であった。アメリカの中国支援は、ここまで進んでおり最早支援の域を超えて、対日戦にまで進んでいたのである。

JB355計画は大統領の許可を

得て進行し、順調に行けば九月末から一〇月にかけて日本本土爆撃が行われるはずであった。ところが、欧州戦線が急迫し、大型爆撃機をそちらに回さなければならなくなったため一〇月の日本本土爆撃は実現しなかった。

しかし、この計画は将来に備えた準備といったものではなく、具体的に日本本土攻撃を行う実行計画であり、明らかにルーズベルト大統領は、一二月八日の五カ月前にこの計画実行を指令しているのである。

「経済封鎖」という「戦争行為」を仕掛けて日本を追い込んだだけではなく、日本本土爆撃という「戦争それ自体」を先に仕掛けたのは、アメリカであることが証明された。sneak attackを行ったのはアメリカであり、侵略者はアメリカなのである。

## 特集●大東亜戦争開戦七十年 日本は何故戦わねばならなかったのか

# 「開戦」をめぐる

## 二つの感情

丸川仁 大行社本部長



略歴 昭和三十三年十月七日生まれ。四十九歳。都立深沢高校中退。昭和五十六年七月政治結社大行社再興に伴い入会。現在同社本部長。

中国文学者の竹内好は、日米開戦よりほどなくして、「大東亜戦争と吾等の決意(宣言)」という文章を書いている。以下、同文章の冒頭を記す。

歴史は作られた。世界は一夜にして変貌した。われらは目のあたりにそれを見た。感動に打頭えながら、

虹のやうに流れる一すじの光芒の行衛を見守った。胸ちにごみあげくる、名状しがたいある種の激発するものを感じ取ったのである。

真珠湾攻撃によってはじまった日米開戦を受けての竹内のこの喜々雀躍とでもいふべき文章が、知識人のみならず、当時の日本人老若男女の

広く一般に共通する感情を代表したようなものであることは、各種資料から明らかである。昭和十六年十二月八日、竹内がいうように、人々は確かにみな感動していたのである。

ところで、日米開戦に先立つこと四十七年、わが国が近代化をとげてはじめての大規模な対外戦争となった日清戦争の開戦時において